

高崎市群馬地域審議会懇談会(平成18年6月23日開催)質疑概要

資料 2

2. その他に関する質疑

番号	質 問	回 答	備 考
1	市の少子化対策は、	出産一時金では国保の加入者に33万円補助を行っており、本人の同意があれば市から直接医療機関への支出も可能となっている。帝王切開等の異常分娩については医療費として健康保険で負担できる。	保健年金課
2	児童手当については、	4年生から6年生に拡大され、所得制限の緩和も行われていた。9月30日までに受け付けたものに対して4月に遡って支給されることとなっている。実人数については、受付場所が支所だけでないので把握できていない。第1・2子は5,000円第3子は10,000円となっている。公務員などは事業所から支給されるので、申請窓口が必要ないところもある。	福祉課
3	子育て支援に関して、旧高崎市地域の保育所では3歳未満児の一時預かりを行っているが、群馬地域についても今後はそのような取り組みは検討されるのか。	上郊保育園では改築に伴い一時保育に対応した建設としたが、平成18年度については待機児童が多いため、一般保育室として使用している状況である。平成19年度に向けては児童保育課とも協議し、上郊保育園から一時保育に対応していきたい。子育て支援センターについては、7月から「ふれあい広場」事業開始の予定。	福祉課
4	国立高崎病院立替えに関して、少子化対策として産科・小児科の充実をお願いしたい。		
5	施設介護サービスに関して、介護保険法の改正で施設運営が逼迫してしまうところが出てくる恐れがある。市から国・県に制度改悪阻止の強い要望をお願いしたい。		
6	ゴミ減量化に関して、旧群馬町で行っていたKgあたり8円の還元の補助制度は、一石二鳥・三鳥の効果があり、これを全市的に広めてほしい。		
7	合併により固定資産税の見直しがあったのか	平成18年度は3年に1度の評価替えの年であり、家屋の評価は下がっているが土地については評価の見直しと制度改正により一部上がった部分もあった。これらは、合併したからではなく国による制度改正等によるものであり、全国的レベルで上がっているものである。	税務課

高崎市群馬地域審議会懇談会(平成18年6月23日開催)質疑概要

資料 2

2. その他に関する質疑

番号	質 問	回 答	備 考
8	高齢者福祉に関して、旧高崎市では地域の長寿センターを中心に高齢者福祉を行っている。群馬地域でも地域に根ざした福祉活動やボランティア活動として、「ミニディ」や「いきいきサロン」が行われていたので、合併後もこれらの活動を継続させてほしい。	「ミニディ」については合併後に残せた事業である。介護予防教室の継続事業として、OB会的な事業を6月から長寿センターで月2回のペースで立ち上げる予定なので、群馬支所でも応援できればと考えている。今後は、「ミニディ」についても長寿社会課と協議して取り組みたいと考えている。	福祉課
9	国保の人間ドックの公募抽選に関して、群馬地域での応募状況は。また、今後も抽選とするのか。一人でも多くの市民に受診してほしいものなので、予算の都合もあろうが、全員受診とらないか。	群馬地域での受付状況については、日帰り175名、一泊9名、脳ドック18名で合計202名の申し込みがあった。群馬町の時は、予算の範囲で全員受診できたが、高崎市では全体の人数が設定されており、今回は前期900名定員のところ1,237名の応募があった。約330名が抽選で漏れることとなるが、後期(9月頃)も300名の募集を行う予定であるのでその時に応募願いたい。今後、全員受診できるかは予算の問題もあるので、要望として本庁へつないでいく。	保健年金課
10	旧高崎地域では小学校については修学旅行がないと聞いたが、群馬地域においても廃止となるのか。また、廃止が決定されているのであれば、保護者への説明は事後報告のみとなってしまうのか。また、旧高崎市ではどのような理由から廃止となっているのか説明願いたい。	理由については確認していないが、旧高崎市では小学校の宿泊修学旅行は実施されていない。旧群馬町では管理規定に基づききちんとした申請を行い、宿泊の修学旅行を実施してきた。しかし、今後については新市として一定の方向性を出すことは必要ではないかと考えている。	群馬教育課
11	中学生のオーストラリア派遣に関して、旧群馬町の時には中央中・南中で各12・3名程度派遣されていたが、合併により本年度より1校2・3名程度の派遣と聞いたが大幅な減員がなされたのか。	中学校の海外派遣については、平成18年度も前年度同様中央中・南中で各12名づつの計24名の派遣が決定している。ただ、旧高崎市では1校2名程度の派遣を行っている状況であり、群馬地域だけ現状のままの人数というのも無理があるのではないかとと思われる。今後については、段階的に旧高崎市の状態に習っていくのではないかとと思われる。	群馬教育課
12	教員の質の問題がマスコミ等で取りざたされているが、群馬地域での状況について、仕事量、人員など問題を聞いているか。	合併後、教育委員会の学校教育に関しては本庁学校教育課の直轄となっており、群馬教育課としては近々の状況を承知してはいるが、個人的には厳しい状況であると認識している。この件については学校教育課につなぎたい。	群馬教育課
13	高齢者医療事業に関して、対象は68・69歳でなければならないのか。申請は本人が申請しなければ医療補助は得られないのか。	本来ならば、70歳を対象としている制度を、高崎市では前倒して68歳69歳の方にも補助を行っている。旧高崎市外の地域では、まだPRが十分でないので医療機関へポスター掲示等で対応している。また、対象者にはこの内容を通知しており、群馬地域も対象地域である。	保健年金課